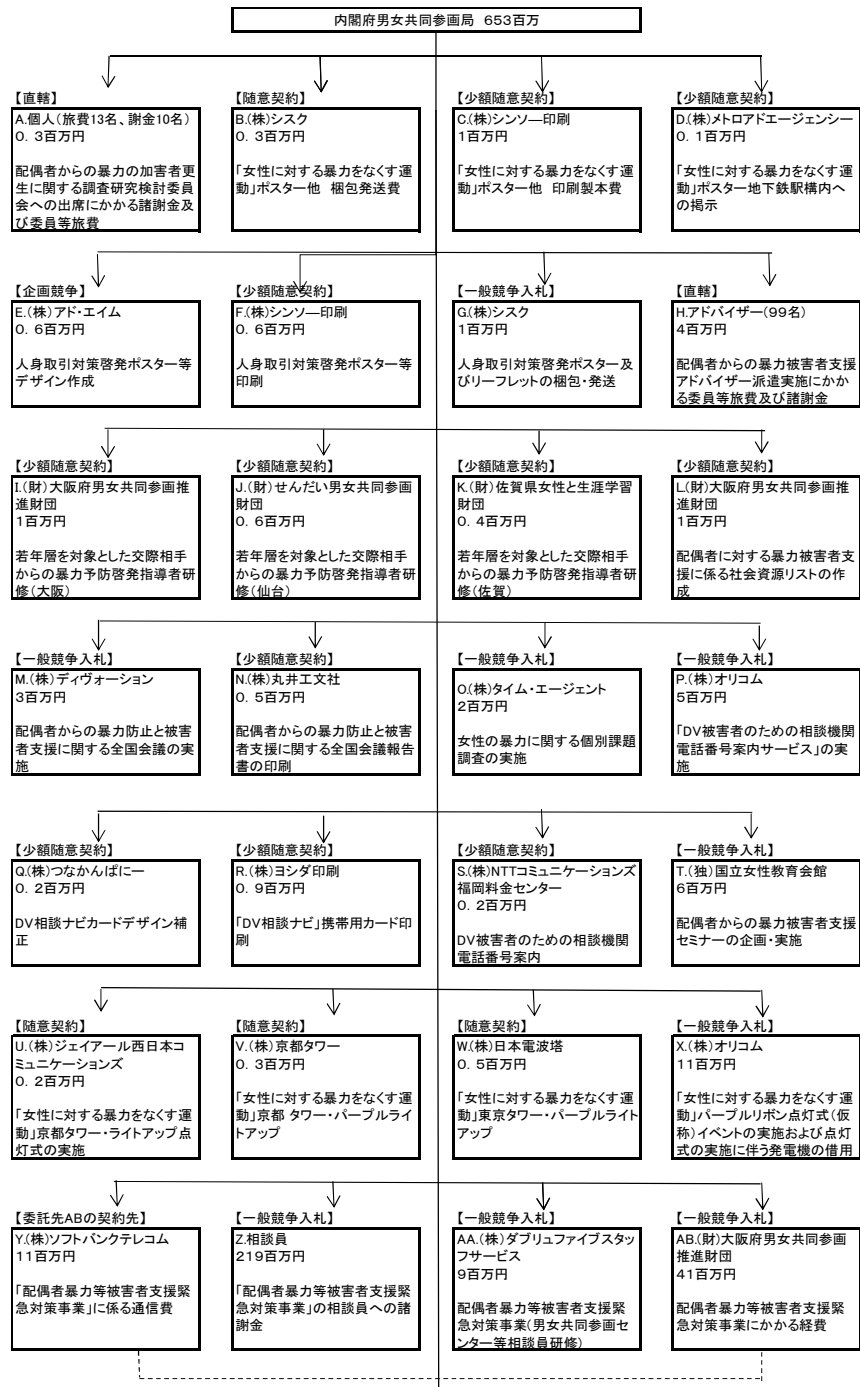


平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

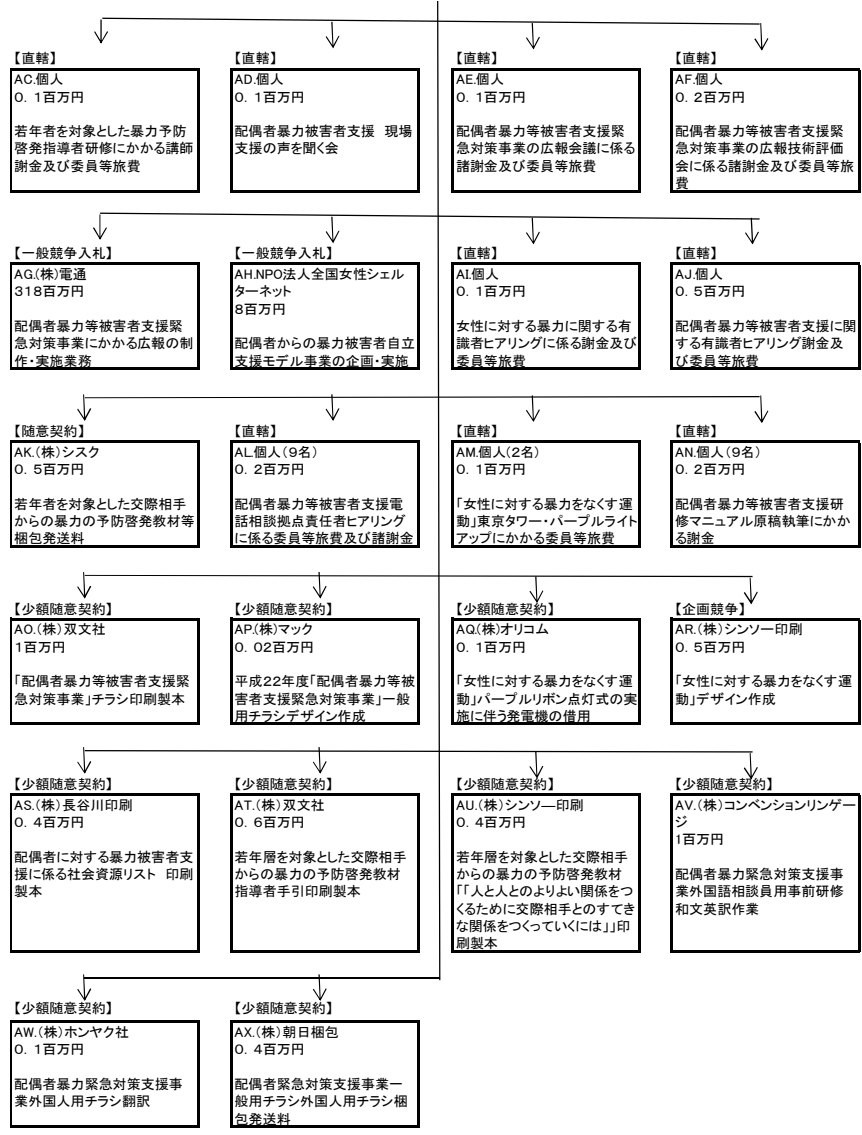
事業名	女性に対する暴力の根絶に向けた取組		担当部局	平成16年度		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	男女共同参画局		担当課室	推進課		推進課長	
会計区分	一般会計		施策名	12-⑤女性に対する暴力の根絶に向けた取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律 男女共同参画基本法		関係する計画、通知等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本的な方針、男女共同参画基本計画、人身取引対策行動計画2009			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様化する女性に対する暴力について、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、決して許されないものであるとの認識を、総合的な観点から広く社会に徹底し、根絶に向けた取組を促進する。特に、配偶者からの暴力は、外部からその発見が困難な家庭内において行われるため潜在化しやすいことから、その防止及び被害者の保護のための取組を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民に対し、女性に対する暴力の根絶に向けた意識啓発・教育の充実を図るため、「女性に対する暴力をなくす運動」として期間を設け、集中的、総合的に広報啓発を行うとともに、若年層を対象とした予防啓発の促進等、社会情勢の変化に対応した個別課題への取組を進める。配偶者からの暴力の防止及び被害者支援の取組を促進するため、地方公共団体や支援者に対し、セミナー・アドバイザー派遣の実施、全国会議の開催、支援モデルの開発等を行う。 また、24時間無料の電話相談を緊急かつ集中的に実施するため、「配偶者暴力等被害者支援緊急対策事業」を2月8日から3月27日まで実施。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	79	76	76	88	75
		補正予算	0	14	1,044	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	79	90	1,120	88	75	
	執行額	66	72	653			
執行率 (%)	83.5%	80.0%	58.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	「配偶者からの暴力被害者支援セミナー」におけるアンケートにおいて「良かった」とする評価の割合	成果実績	%	基礎:93.3% 応用:99.1% 管理職:83.0%	基礎:93.1% 応用:90.5% 管理職:87.9%	基礎:96.6% 応用:92.4% 管理職:87.7%	50%以上(20年度) 70%(21年度以降)
		達成度	%	100	100	100	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	DV全国会議における参加者アンケートにおいて「有益だった」とする評価の割合	成果実績	%	85.7%	87.2%	87.7%	50%以上(20年度) 70%(21年度以降)
		達成度	%	100	100	100	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	女性に対する暴力に関するポスター等の配布箇所数	成果実績	箇所	全地方公共団体	全地方公共団体	岩手・宮城・福島を除く44地方公共団体	全地方公共団体【P】
		達成度	%	100	100	94	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	配偶者からの暴力被害者支援アドバイザー派遣事業開催回数	活動実績 (当初見込み)	回	167	159	94	— () ()
活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	若年層を対象とした予防啓発教材等を用いた指導者研修の実施回数	活動実績 (当初見込み)	回	—	—	5	— () ()
		—	—	—	—	—	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	65	53	平成24年度は、3年に1回実施している「男女間における暴力に関する調査」を実施しない年であり、代わりに実施する「配偶者暴力相談支援センター設置促進に関する調査研究」に係る予算額が約12,770千円減額となっているため。			
	職員旅費	1	2				
	委員等旅費	1	1				
	庁費	13	11				
	情報処理業務庁費	8	8				
計	88	75					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・契約から納品まで進捗管理を適切に行い、実施状況を把握している。 ・女性に対する暴力をなくす運動等啓発経費については、効果的な広報展開のため、ポスター等のキャンペーンの実施に当たり、民間団体との連携やホームページの活用を行っている。 ・女性に対する暴力の防止に関する調査研究等経費については、委託先業者等との随時の確認・協議により、実施状況の把握に努めている。 ・参加者等へのアンケートの実施により、事業目的に照らした効果の把握に努めるほか、事業実施前後及び実施期間中に検討会を開催し、実施状況の把握に努めている。 ・今後も、広報展開を行うに当たり、民間とのタイアップをさらに深めるなどの方策の検討を行うほか、より啓発効果が上がるような公共施設等に、ポスター等の配布先を拡大・重点化していくこととするほか、指導教材については、より啓発効果が上がるような教育現場等での活用を図ることとしている。 ・今後は、より効率的・効果的な周知・広報を行うとともに、より一層ニーズに応じた事業展開を検討する。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		22年度補正で行った「配偶者暴力等被害者支援緊急対策事業」の効果を検証し、効率的な対策を行うべき。啓発活動も0137番と効率化を図るなどの工夫をすべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		「配偶者暴力等被害者支援緊急対策事業」の集計結果を取りまとめ、これを元に女性に対する暴力に関する専門調査会で暴力対策の在り方について議論を行った。さらに、議論の結果を報告書に取りまとめ、男女共同参画会議に報告している。0137番の啓発活動とは、内容を全く異にするものであるため、単純に効率化を図ることは困難。	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



G.(株)シスク			Y.(株)ソフトバンクテレコム		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	人身取引対策啓発ポスター及びリーフレットの梱包・発送	1	庁費	「配偶者暴力等被害者支援緊急対策事業」に係る通信費	11
計		1	計		11
M.(株)ティヴォーション			AA.(株)ダブルユファイブスタッフサービス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	配偶者からの暴力防止と被害者支援に関する全国会議の実施	3	諸謝金	配偶者暴力等被害者支援緊急対策事業(男女共同参画センター等相談員研修)	9
計		3	計		9
O.(株)タイム・エージェント			AB.(財)大阪府男女共同参画推進財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	女性の暴力に関する個別課題調査の実施	2	諸謝金	配偶者暴力等被害者支援緊急対策事業	34
			諸謝金	「配偶者暴力等被害者支援緊急対策事業」電話相談員研修等及び傷害保険経費	7
			諸謝金	「配偶者暴力等被害者支援緊急対策事業」に係る相談者緊急時宿泊費	0
計		2	計		41
P.(株)オリコム			AG.(株)電通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
情報処理業務庁費	「DV被害者のための相談機関電話番号案内サービス」の実施	5	諸謝金	配偶者暴力等被害者支援緊急対策事業にかかる広報の制作・実施業務	318
計		5	計		318

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。
 費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

T.(独)国立女性教育会館			AH.NPO法人全国女性シェルターネット		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	配偶者からの暴力被害者支援セミナーの企画・実施	6	諸謝金	配偶者からの暴力被害者自立支援モデル事業の企画・実施	8
計		6	計		8
X.(株)オリコム					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	「女性に対する暴力をなくす運動」ブルリボン点灯式(仮称)イベントの実施	11			
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

G.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)シスク	人身取引対策啓発ポスター及びリーフレットの梱包・発送	1	3	

M.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ディヴォーション	配偶者からの暴力防止と被害者支援に関する全国会議の実施	3	5	

O.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)タイム・エージェント	女性の暴力に関する個別課題調査の実施	2	5	

P.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)オリコム	「DV被害者のための相談機関電話番号案内サービス」の実施	5	1	

T.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	T.(独)国立女性教育会館	配偶者からの暴力被害者支援セミナーの企画・実施	6	1	

X.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)オリコム	「女性に対する暴力をなくす運動パープルリボン点灯式(仮称)イベント」	11	5	

Y.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ソフトバンクテレコム	「配偶者暴力等被害者支援緊急対策事業」に係る通信費	11	—	

AA.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ダブリュファイブスタッフサービス	配偶者暴力等被害者支援緊急対策事業(男女共同参画センター等相談員研	9	6	

AB.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)大阪府男女共同参画推進財団	配偶者暴力等被害者支援緊急対策事業	41	2	—

AG.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)電通	配偶者暴力等被害者支援緊急対策事業にかかる広報の制作・実施	318	5	—

AH.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	NPO法人全国女性シェルターネット	配偶者からの暴力被害者自立支援モデル事業の企画・実施	8	1	—